



SUSTAINABILITY REPORT 2025

サステイナビリティレポート

「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、明治安田グループで共有する考え方として、「グループサステイナビリティ方針」を定め、国内・海外のグループ会社においてもさまざまな取組みを通じて持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献しています。[▶グループサステイナビリティ方針](#)

国内グループ

※2025年3月31日時点

保険業および保険関連事業

- ・明治安田損害保険株式会社
- ・明治安田保険サービス株式会社

資産運用事業

- [投資運用業等]
- ・明治安田アセットマネジメント株式会社
- [不動産管理業]
- ・明治安田ビルマネジメント株式会社

総務関連事業等

- [総務関連事業]
- ・明治安田システム・テクノロジー株式会社
 - ・明治安田ライフプランセンター株式会社
 - ・明治安田オフィスパートナーズ株式会社
 - ・明治安田ビジネスプラス株式会社
 - ・明治安田商事株式会社
 - ・明治安田収納ビジネスサービス株式会社
- [その他事業]
- ・株式会社明治安田総合研究所

財団法人等

- ・明治安田厚生事業団
- ・明治安田こころの健康財団
- ・明治安田クオリティオブライフ文化財団
- ・明治安田健康開発財団
- ・ダイヤモンド・スポーツクラブ

海外グループ

※2025年3月31日時点

海外保険事業: 4ヵ国6社



当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念を掲げ、損害保険商品を通して一人ひとりの健康づくり、社会の発展を応援し、持続可能で希望に満ちた社会づくりに貢献いたします。

優先課題

グループ共通 優先課題	健康寿命の延伸	地方創生の推進	環境保全・気候変動への対応	DE&Iの推進	人権の尊重
----------------	---------	---------	---------------	---------	-------

自社として特に注力する優先課題	こどもの健全育成	金融サービスへの平等なアクセス確保
-----------------	----------	-------------------

こどもの健全育成



当社は、「社会貢献活動」や「金融・保険教育」を通じて、こどもの健全育成に取り組んでいます。

本社所在地である神田地区では、町内会が企画する「こども縁日」の運営に協力し、猛暑の中ご来場されたご家族に飲み物を提供するなど、安心・安全な場づくりを支援しました。

金融教育では、高校生等を対象に職員が講師となり、「ライフイベントとお金の関係」や「お金の管理の仕方」などをテーマにした対話型の授業を実施しました。授業はグループワークを基本としていますが、各グループにひとりの職員がサポート役として伴走し、ケーススタディの進行や質問対応を行なうことで、実践的な理解の定着を促しました。2025年度は4校で計9回開催し、延べ40人以上の職員が参加する予定で、将来に役立つ

金融リテラシーの向上を後押ししています。

また、NPOと連携し、未来世代への貢献を目的とした職員向けのワークショップを開催し、その中で作成した「知育パズル(積み木)」を保育園に寄贈しました。創造性や協働性を育む学びの機会を提供するなど、地域とともにこどもたちの成長環境の充実を進めています。



環境保全・気候変動への対応



当社の課題でもある業務効率化と一体で、ペーパーレス化を推進しています。システムの再構築を含む抜本的なBPR(業務プロセス改革)を通じて実現されるドキュメントの電子化と、各役職員の日常業務における意識改革を通じて実現される節減の双方の観点から取り組んでいます。

前者については、これまで契約者さまあてに紙でお送りしていた文書のWeb化を進めています。一方、後者については、毎月の各部のOA用紙使用量を、社内ニュースとして掲載することで、役職員のペーパーレスに対する意識の醸成を図っています。会議資料のペーパーレス化や、印刷が必要な場合も両面印刷や2in1印刷を活用するなど、ペーパーレス化の取組みを推進しています。

また、職員の環境課題への理解を深めるために、環境保全に関するセミナーを開催しています。2025年は、NPOから講師の方をお招きし、森林保全に関するセミナーを開催し、森林が地球温暖化防止や防災に果たす役割の重要性について学びました。



地方創生の推進



地方創生の推進に向け、地域行事の支援と安全・安心の基盤づくりに継続して取り組んでいます。2025年5月には、日本

三大祭の一つである神田祭の運営に協力しました。当社をはじめ明治安田グループの役職員49名が神輿の担ぎ手や交通整理などの運営サポートに参加したほか、多数の役職員が沿道から声援を送り、地域住民のみなさまとともに祭りを盛り上げることで、地域文化の継承とコミュニティの活性化、信頼関係の深化に貢献しています。

また、AED(自動体外式除細動器)機材の専門業者から講師の方をお招きし、AED講習会を開催しました。当社本社ビルの1階に設置しているAEDを、緊急時に活用できるよう、AEDの使用方法や心臓マッサージなどの一次救命の流れについて実践的な指導を受けました。講習には当社役職員のほか、本社ビルの入居テナントのみなさまにもご参加いただき、ビル内で働く方々の防災意識や緊急時の対応力が向上し、地域全体の安全・安心の確保に寄与しています。



健康寿命の延伸



健康寿命の延伸に向け、社内外のステークホルダーの健康づくりを包括的に支援しています。

会社役員賠償責任保険では「健康経営優良法人」認定先に保険料を優遇する「健康経営割引」を提供していますが、2025年9月末現在で85件に適用されています。

また、明治安田グループの「みんなの健活プロジェクト」の一環として、全国の代理店さまと協働し、ウォーキングイベントを開催しています。

社内向けには毎年健康セミナーを実施し、今年度は「カラダの衰えチェック・ウォーキング＆ストレッチ講座」と「ピラティス講習会」を開催しました。座り続けることによる凝りをほぐし、仕事のメリハリをつけるなど、職場でも健康で快活に過ごすため、毎日午後3時のリラックス体操「MYストレッチ」も実施しています。

さらに、「こころの健康」についても、全役職員がメンタル研修を受講し、従業員の健康づくりに積極的に取り組んでいます。このような取り組みの結果、3年連続で健康優良企業「金の認定」を取得しています。



私たちは、お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します。

優先課題



サステナブル投資の積極的な推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

サステナブル投資は、「持続可能な経済社会システムの実現に向けた広範な課題に対する意思決定や行動への反映を通じて、経済・産業・社会が望ましいあり方に向けて発展していくことを支える金融メカニズム、すなわち、持続可能な経済社会システムを支えるインフラと位置付けるべきもの」と考えられています。

当社は、サステナビリティを投資・対話において考慮する、ESGインテグレーション(投資プロセスへのESG要素の組込み)やエンゲージメント(投資先との対話)等を推進してまいりました。今後も、より多くのステークホルダーとともに、サステナブル投資を推進してまいります。



投資ポートフォリオにおけるGHG排出量ネット・ゼロ実現



当社は、経営理念において「インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献」すること、「お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社を目指す」ことを掲げており、アセットオーナー等のお客さまと協働しながら、投資ポートフォリオにおける温室効果ガス(GHG)排出量のネット・ゼロ実現をめざしています。

具体的には、2023年1月、「The Net Zero Asset Managers initiative(NZAM)」に加盟し、ガイドラインに沿って設定した2030年中間目標の進捗状況を年次でモニタ



**Net Zero
Asset Managers
Initiative**

リングしています。また、投資先企業のうち多排出企業に対しては、GHG排出量削減のみならず、削減目標設定、Scope1~3の情報開示、トランジションに向けた投資計画などを包括的にアセスメントし、エンゲージメントを行なっています。

「ご当地ファンド」設定を通じた地域活性化支援



当社では、過疎化・少子高齢化による人口減少や地域経済の縮小は資産運用ビジネスにも直接的な影響をもたらす課題と捉え、解決に向けた取組みの一環として地域を応援する投資信託、いわゆる「ご当地ファンド」の開発・運用に取り組んでいます。

これらのファンドでは、対象地域に本社を置く企業等の株式に投資するとともに、信託報酬の一部を「地域の未来づくりへの貢献」が期待できる団体に寄付する仕組み等を設けることで、地方創生に対する関心の喚起、域内経済の活性化、さらなる発展をめざす企業への支援とともに、お客さまの「活力ある地域・ふるさとを次世代につなぎたい」という想いを応援するものです。

現在、新潟、長野、岐阜・愛知および九州地域で計6商品が設定されており、また2024年度は合計で66百万円の寄付を行

ないました。今後も対象地域・商品の充実等を通じ地方創生の推進に向け取り組んでまいります。



社長が新潟県知事へ寄付金の目録を贈呈

お客さまの金融リテラシー向上のサポート



当社では、マーケット情報や当社運用商品に関する勉強会・セミナーの開催や、販売用資料・レポート等の提供を通じ、販売会社の担当者や個人投資家のお客さまの金融リテラシー拡充・向上のサポートに取り組んでいます。

多くの方が、投資信託の活用は資産形成における効果的な手段と理解されている一方で、ご自身の金融知識に自信を持てないことや、損失を被ることへの不安などから投資をためらわれておられ、これは資産運用会社の一角として我々が取り組むべき課題と認識しています。当社では、情報発信にあたっては金融に馴染みのないお客さまにも伝わるよう、専門用語を噛み砕き「明確にメッセージを届ける」ということを常に意識するとともに、突発的なマーケットイベント発生時の情報提供

や、投資信託の一般的な啓発・普及につながる活動などを継続的に行なっています。



セミナーの開催

お客さまの最善の利益をめざしたプロダクトガバナンスの推進



お客さまに信頼と満足をいただける商品・サービスを提供するため、プロダクトガバナンス(お客さまの最善の利益に適った商品提供を確保するため、資産運用会社等が商品の組成や運用において、適切な運営・モニタリング・品質管理を行なうこと)の観点に立ち、その実効性を確保するための体制整備、お客さまのニーズに沿った商品の開発、品質管理の高度化に努めています。

具体的には、社長を委員長とする「プロダクトガバナンス委員会」を設置し、同委員会の下、①商品組成、②商品提供、③販売会社対応、④商品管理(運用パフォーマンス管理を含む)、⑤商品改善、⑥商品繰上げ償還、⑦販売会社との情報連携およびお客さま向け情報開示等といった金融商品のライフサイクル全体にわたる各場面において、品質管理の体制を適切に確保するとともに、各担当部門の機能発揮状況を検証するためのPDCAサイクルを確立しています。

明治安田グループ唯一のIT専業会社として、高い専門性と技術力でお客さまに高品質なサービスと新しい価値を提供し、お客さまに信頼され選ばれ続ける会社をめざします。

優先課題



自社として特に注力する優先課題 デジタル人材の育成 やりがい・成長実感の向上

[地方創生の推進] 弘前開発センターによる地域貢献



当社の弘前開発センターは、1993年開設以来常に地元に密着し、「地域活性化への貢献」や「健康寿命の延伸」にも積極的に取り組んでいます。

その一環で、弘前市が主催する「誘致企業体験ツアー」(2019年度)に参画し、小学生「プログラミング体験会」を開催、こどもたちがIT技術に触れ、楽しみながら学べる機会を提供しました。その後も体験会の開催を継続しており、現在は「青森県が進める健康増進」「SDGs」をテーマに、健康的な生活習慣を学べる体験コンテンツを製作しています。また、「親と子のワークショップ(事業所)」や「プログラミング授業(小学校)」も開催し、さらに弘前市内の中学校にも対象を拡大して実施しています。

こうした弘前市への地元貢献が評価され、当社は2023年度に「ひろさき地方創生パートナー企業」として認定されました。



小学生プログラミング教室



弘前市長向けDemo

[デジタル人財育成の強化] デジタル技術獲得への取組み～マイテクノX～



ビジネスシーンの普遍的成長を支える新たなデジタル技術に対応するため、当社独自の「マイテクノX」というデジタル人財育成チームを立ち上げ、社内横断で先端技術の習得に取り組んでいます。

この取組みでは、社員一人ひとりが多様な知識とスキルを発揮できるよう、自由応募制を維持し、個々の挑戦意欲をさらに高めています。これにより明治安田のデジタル開発要請に応えるだけでなく、ビジネスに直結するアイデアやソリューションを発信できる人材の育成をめざしています。

参加社員は生成AIを組み込んだプロトタイプの作成、またはAIツールを活用したデータ分析や機械学習によるデータモデル作成などを学んでいます。最近ではデザイン思考による身近な課題解決をねらったプロトタイプの作成や健康診断データの分析を通じて健康増進策を提言するなど実践的な取組みになっており、一部は社内で実証実験も行なっております。

また創造力と実行力を養うハッカソンも社内で実施しているだけでなく、生保系IT子会社との合同開催にも継続して参加



マイテクノX活動風景



生保系IT子会社との合同ハッカソン

[健康寿命の延伸] 介護事業における介護・健康・福祉促進への寄与



当社の介護の広場本部では、明治安田グループ内はもとより、一般の方々のためにこれまで培ってきた介護等の知見を基に「MY介護の広場サイト」を運営しています。このサイトでは、介護に関する知識・制度や高齢者のためのレクリエーションの紹介、小学生・中学生向けの介護関連教育ツールの提供などを行なっており、一般の方々だけでなく介護の現場で働く方々にも多く閲覧いただいている。

そのほか、ご依頼いただいた団体様に向け、介護セミナーの開催を通じて広く介護予防や介護にまつわる法律等の周辺知識、また、「仕事と介護の両立」などの実践的な介護情報を提供しています。

さらに、明治安田のお客さまなどからの「介護電話相談サービス」なども承っており、網羅的に役立つ情報を展開しています。

今後も、事業特性を活かした活動で社会福祉への貢献に努めてまいります。



MY介護の広場



介護セミナー風景

健康経営(健活プロジェクト)の推進(ホワイト500の認定)



すべての従業員が心身ともに健康で、ライフとワークの両面で高い「満足度」を感じができるよう、健康経営に取り組んでいます。

2019年度から推進態勢を整備し、「健活プロジェクト」と称してPDCAサイクルを回しながらさまざまな健康施策を展開してきました。

例えば、休暇取得・早帰り促進等を企図した「エンゲージメント向上プログラム」の運営や、毎月の健に役立つ「健康増進ニュース」の全社発信、女性活躍支援の観点から、女性の健康課題克服に向けた「女性健康セミナー」の開催や、「女性専用休憩室」の設置を行なっています。最近では、若年、IT技術者に有病者が多いとされる「過敏性腸症候群」対策の「健康セミナー」なども開催しています。

こうした従業員の健康に対する積極的な取組みの結果、従業員「満足度」は年々上昇し、健康経営優良法人の認定を6年連続で取得、さらには上位評価法人の冠である「ホワイト500」の認定も受けるなど、社内外の評価の向上にもつながっています。



健康セミナー風景

明治安田保険サービス

損害保険代理店業務、生命保険募集業務、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務等

創業の地「新宿」で信頼を得て選ばれ続ける保険代理店として、お客さまに寄り添った最適な商品のご提案とアフターサービスを通じ、「確かな安心をいつまでも」お届けします。

優先課題



地元「新宿」で持続可能な社会づくりに貢献



新宿区役所や新宿区社会福祉協議会等と連携・協働して、持続可能な社会づくりに貢献できるようにさまざまな活動を行なっています。

新宿区役所に「道のサポーター」登録を行ない、指定された会社周辺の区道の清掃や「新宿区一斉道路美化清掃」を行なうなど地元の環境整備に取り組んでいます。当社からの呼びかけで、JFL所属のサッカーチーム「クリアソン新宿」の選手や損保ジャパンの従業員のみなさまにも参加いただいている。



地元「新宿」の“未来世代”的成長・育成に貢献



未来世代を担うこどもたちの健全な心身の発育と質の高い教育を継続実現していくために、地元の小学校等の活動やイベント運営に積極的に協力しています。

【西新宿小学校】

学校やPTAと連携して幅広い活動を行なっています。授業の合間の中休み時間の児童安全見守り活動や「サマーフェスティバル」などのイベント運営のお手伝いをしています。また、3年生を対象にした「金融・保険教育」の授業も毎年実施しています。2024年からは当社の呼びかけで、みずほ銀行新宿新都心支店と協働しています。

【西新宿児童館】

牛乳パックやペットボトルキャップの収集・リサイクル活動や「児童館まつり」の運営等に協力しています。また、収集したペットボトルのキャップで製作した「めいやすペンタン」を児童館に寄贈して、館内に展示していただきました。

継続的に地域のみなさまのお役に立つ地道な活動を行なうことで、「未来世代との絆」の深化に取り組んでいます。



健康経営の推進



全従業員が心身の健康増進を図りつつ、仕事や生活ができるよう健康経営に取り組んでいます。

心の健康増進のために産業医による「メンタルセミナー」の開催、「認知症サポートー養成講座」の開催、身体の健康増進のために毎日実施している健活体操に加えて、「クリアソン新宿」の選手にも参加いただいたトークショーやサッカーボーリング大会等の従業員が楽しめるイベントを実施しています。



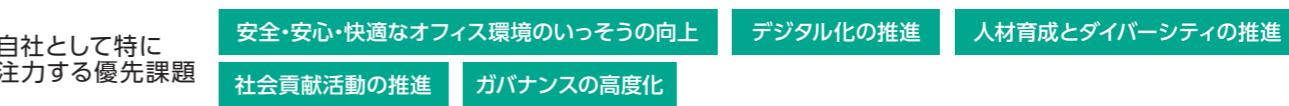
クリアソン新宿の
小池選手・竹内選手のトークショー

明治安田ビルマネジメント

明治安田グループ所有ビル等のプロパティマネジメント

SDGsの考え方賛同し、プロパティマネジメント会社として、事業活動と日ごろの社会貢献活動を通じたSDGs貢献を実践いたします。

優先課題



プロパティマネジメント業務を通じたCO₂排出量削減に向けた取組み



当社管理ビルのCO₂排出量について2030年度までに目標値の80%削減すべく、照明のLED化工事・空調の高効率化工事等を計画的に推進しています。加えて、営業所の大規模工事については、ZEB化、ZEB-Ready化*工事を立案し、よりいっそうのCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

(※)「ZEB」：年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
「ZEB Ready」：ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

また今年度は、各管理事務所長がSDGs推進ビルとして担当1物件を選定し、管理打合せ会等を通して管理会社・協力会社を巻き込んだSDGs取組みを推進しています。

加えて、テナント協働のためのツール「MYBM SDGs通信」メールを昨年度から継続し、テナントに対しても電力使用量等の情報をお知らせするなど、問題意識をもってもらい協働して省エネに取り組めるよう活動しております。



SDGs通信

建物を使っての地域貢献・健康増進活動



『建物を使っての地域貢献への取組み』を、途切れることなく継続推進しています。具体的には、全国各センターで、当社の管理受託物件の建物等を活用し「学びと交流を深める」活動として、各種セミナー開催(AED講習セミナー、東京都、北海道赤十字センター献血会等)を通じたSDGs関連情報の発信や、

地域ボランティア活動、防災訓練、各種スポーツイベント等の会場としてご利用いただいている。

今年度は、新たに、大阪万博への協賛に対し感謝状受領、豊島区ゴミステーション設置物貢献運動(高田馬場管理事務所)や、建物敷地の地元イベントへの活用(八王子グリーンランド、大阪梅田ビル)等を通じ、地元に貢献しています。



建物を使っての地域貢献

SDGsリレーについて



2025年度は、Kizuna運動を中心に、SDGsの自分ごと化をより深めるため、センターや本社部をつないで全国バトンタッチ形式で各所属のSDGsへの取組みを発信・共有する「SDGsリレー」を展開しています。発信するテーマは、テナント様や地元とコラボした地域貢献の取組み、センターとしての独自の取組み等、さまざまです。

具体的には、丸の内エリアを植物で彩り、飾りかえ後も再利用する『Marunouchi Bloomway』への協力、ほけんショップ新宿の方々を講師にお招きした「世田谷ビル 小学生向けの夏休み保険勉強会」の開催、「他社のSDGs取組みの紹介、関連知識の学習」などです。

さらに進化した当社のSDGsへの取組みを、今後も展開してまいります。



明治安田 ライフプランセンター

団体保険事務運営のサポート事業、企業・団体向け
ライフプランセミナーの企画及び講師派遣、健康増進
サポート事業等

団体保険運営をサポートする会社として、お客様を大切にし、団体保険の付加価値サービス、事務受託を中心に高品質なサービスと確かな安心をお届けします。

優先課題



自治体の結婚支援事業のセミナーへの講師派遣



当社は、法人・団体のお客さまが主催されるライフプランセミナーへの講師派遣、および関連テキスト等の開発を通じ、所属のみなさまのライフプラン形成をサポートしています。

主な講演テーマはライフプランの三要素(生きがい・家庭経済・健康)で、お客様のニーズに合わせたセミナーを数多く実施しております。

また、近年では、自治体が結婚支援事業の一環として開催される「社会人向けライフプランセミナー」への講師派遣や、介護離職防止をテーマに加えるなど、さらに充実した内容でセミナーを提供しています。

今後も明治安田と連携しながら、お客様のさまざまなニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。



団体保険付帯の健康増進サービス等の推進



当社は、明治安田が団体保険ご加入者向けに提供している、さまざまな健康増進関連サービスメニュー(健康情報Webサイト、各種電話相談サービス、健康関連優待割引サービス等)の業務を受託しています。

今年度はWebサイトがリニューアルされ、従来の健康・医療・メンタルヘルスにかかる情報のほか「雑誌10誌読み放題サービス」も加わり、ますます充実したコンテンツをご加入者だけでなくご家族で、いつでもどこでもご利用いただけます。

また、法人・団体のお客さま向けにメンタルヘルスセミナーへの講師派遣や、ストレスチェックサービスの提供も行なっております。

今後もご加入者のみなさまの心と体の健康づくりをサポートしてまいります。



育休取得促進セミナーへの講師派遣

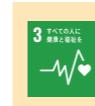


当社は、育児休業取得目的としたセミナーに講師派遣を行なっており、主に管理職層向けの「イクボスセミナー」、育休取得対象者向けの「イクメンセミナー」、独身者・結婚予定者向けの「結婚支援セミナー」の3つのメニューを用意しています。

政府の「こども未来戦略方針」において男性の育児休業取得率の目標が掲げられる中、仕事と育児を両立しやすい職場環境の実現に向けて、男性の積極的な育児参加への意識醸成と、上司や同僚等の理解促進のため、今後もセミナーを通じたワーク・ライフ・バランス向上への啓発活動に取り組んでまいります。



社内アスリート支援



当社は、2024年度に社員の健康増進、挑戦する社員を応援する風土・会社の一体感醸成等の観点から、社員個人のスポーツ活動を支援する「社内アスリート支援制度」を創設し、取り組んでいます。

具体的には、中央競技団体の公認する競技会等において、一定の要件のもとに出場する社員に対し、その活動費用の一部などを支援します。

今後とも当社は、社員の健康増進、挑戦する社員を全力で応援する風土醸成に努めてまいります。



地元「豊島区」で健康づくりに貢献



当社の所在地である豊島区が主催する「としまスポーツまつり2025」に、今年も池袋支社と合同で参加いたしました。血管年齢測定、ベジチェック測定のブースを展出し、健康づくりの取組みを通じて、地域の持続可能な社会実現に向けた活動に参画しています。当社ブースへの来場者も、のべ750名の大盛況となりました。



女性活躍への取組み



当社は、女性の活躍機会の拡大に向けて、『女性社員の積極的な幹部登用』および『個々の意欲・適正に応じた人財育成』に取り組んでいます。取組みの一つとして、次期幹部候補社員を対象とした「次世代リーダー俱楽部」を組成しています。この取組みでは、社外講師の方を迎へ、月一回、『働きやすい職場づくり』をテーマにディスカッション等を行なうなど会社運営に資する活動となっています。



ステークホルダーを大切にする会社として、高品質な業務・サービスの提供を通じて、これからもお客様に確かな安心をお届けすることをめざします。

優先課題

グループ共通 優先課題	健康寿命の延伸	地方創生の推進	環境保全・気候変動 への対応	DE&Iの推進	人権の尊重
----------------	---------	---------	-------------------	---------	-------

自社として特に 注力する優先課題	柔軟な働き方の推進	健康経営の推進	マンパワーを支援するシステムインフラ開発
---------------------	-----------	---------	----------------------

社員の成長と多様性を支える人財育成・働き方改革



当社は中期経営計画の重点実施事項として「マンパワー改革」を掲げて取り組んでいます。特に、社員一人ひとりの成長と多様性を尊重した人財育成に注力しています。具体的な取組みとしては、幹部・幹部候補の育成強化や初期育成プログラムの整備、所属部署間異動の拡大など、キャリア形成の機会を広げるとともに、女性管理職の登用や障がい者雇用を積極的に推進しています。

2026年4月に予定している人事制度の抜本改正に向けては、給与体系や評価制度の見直しを進めています。また、フレックスタイム制やテレワークの拡大、介護・育児サポートの充実など、柔軟な働き方を推進し、社員のワークライフバランス向上と心理的安全性の高い職場環境づくりをめざし、すべての社員が活き活きと能力を發揮して成長を実感できるよう取り組んでいます。今後も社員の声を聴きながら多様な人財が活躍できる環境整備を進めています。



健康経営とメンタルヘルス推進による持続可能な組織づくり



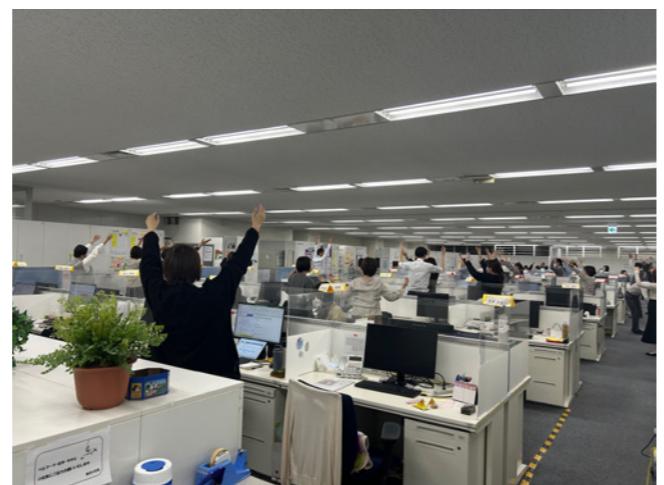
当社は「ココロとカラダの健康改革」を推進し、社員の健康維持とメンタルヘルス対策に力を入れています。健康経営優良法人・金の認定取得をめざし、定期健康診断や女性がん検診の受診率向上、労働時間の適正化、年次有給休暇取得促進など、健康的な職場環境の整備に取り組んでいます。

さらに、精神保健福祉士の採用や相談窓口の設置を通じて、メンタル不調者への支援体制を強化し、休職者の発生抑制に努めています。

また、社員の「睡眠」に課題が見受けられるため、2025年11月から「睡眠チェックサービス」を導入し社員の健康に寄り添う取組みを実施しています。

これらの施策を通じて、社員が安心して働ける環境を整え、持続可能な組織づくりを実現しています。今後も健康経営の

さらなる推進と、社員の心身の健康を守る取組みを強化していきます。



当社は「一人ひとりの多様性を尊重する、人に一番やさしい会社」という企業ビジョンのもと、特例子会社として障がい者雇用を通じてSDGsの実現をめざしています。

優先課題

グループ共通 優先課題	健康寿命の延伸	地方創生の推進	環境保全・気候変動 への対応	DE&Iの推進	人権の尊重
----------------	---------	---------	-------------------	---------	-------

自社として特に 注力する優先課題	働き方改革の推進	健康リテラシー・従業員能力の向上	ガバナンス強化と経営の透明性確保
	コンプライアンスの推進	人財育成とダイバーシティの推進	

障がい者雇用機会の創出



当社は、主に精神障がい、知的障がいを有する方々を中心に雇用の機会を幅広く提供しています。やりがいをもって活き活きと働くことができる環境を整備することで、多様性を尊重し、魅力ある会社づくりを推進してきました。2025年6月1日には、当社の障がいを有する職員数は277名に達し、明治安田の障がい者雇用率(2025年6月1日時点で2.57%)にも大きく貢献しています。

当社は、企業ビジョンである『一人ひとりの多様性を尊重する人に一番やさしい会社』を自ら体現することをめざし、現中期経営計画においては多様な人財が自身の志向にあわせてキャリア形成ができるような制度の新設や、主体的にキャリア構築できるような機会創出に努めてきました。

また、明治安田の施策でもある社内提言制度「チャレンジレポート」を当社仕様にアレンジした、「チャレンジレポート(MYBP版)」の運用を通じて、障がいを有する職員も含む幅広い職員から会社経営に有用な提言を募集する取組みを展開し

ています。例えば、障がいを有する職員が一緒に働く仲間への取材やヒアリングを実践し、特例子会社で働く魅力を自ら発信するような機会を創出する等、多様な人財の活躍機会の拡大を図っています。



チャレンジレポート表彰式

循環型生産緑化と地方創生の推進



2024年度よりサステイナビリティ経営の一環として、新東陽町ビルにおける循環型生産緑化業務を受託しています。障がいを有する職員が、「植物を増やすための挿し木作業」、「壁面緑化や社内外配布のための育苗作業」、「社内外用のノベルティ制作」等、幅広い業務を担っています。

育苗後の植物は、「未来世代応援活動の一環として、「Jリーグ×小野伸二スマイルフルツアーフォアサステイナブル」に参加する小学生への配付や、職員のSDGsへの意識醸成を目的としたオフィス緑化に活用しています。

さらに、2025年度には当社の障がい者雇用の拡大とともに生産量を増加させ、明治安田の職員向けにも育苗後の苗を配布する取組みを展開しています。これにより、従業員の健康・ウェルビーイングの向上、ストレス軽減と心身のリフレッシュを促進するとともに、明治安田グループ全体のインクルージョン推進に貢献しつづけます。



緑化業務

明治安田商事

斡旋販売業務、印刷コンサルティング、
イベントサポート等

明治安田商事では、「営業サポート会社」としての機能・役割をさらに進化させ、明治安田からの多種多様なニーズに応える『ハウスエージェンシー』化をめざし、高品質でリーズナブルな商品・サービス・印刷をご提供しています。

優先課題

グループ共通 優先課題	健康寿命の延伸	地方創生の推進	環境保全・気候変動 への対応	DE&Iの推進	人権の尊重
----------------	---------	---------	-------------------	---------	-------

自社として特に 注力する優先課題	健康・金融リテラシーの向上	環境に配慮した商品・サービスの提供	業務改革・業務多角化の推進
	透明性の高いコンプライアンスの推進		

イベントサポート事業を通じた「みんなの健活」、「地元の元気」への貢献



明治安田では、「みんなの健活」と「地元の元気」の2大プロジェクトを開発し、お客さま・地域のみなさまに健康と活力をお届けすべくさまざまなイベントを開催しています。

明治安田商事では、イベントサポートのノウハウを活かし、支社が主催する各種イベントにおいて、企画提案・準備・当日運営等のサポートを行なっています。

2024年度には、全国各地で「医療セミナー」「健活お笑いライブ」等約330回のイベントをサポートし、「ヘルスケア・QOLの向上」と「地域活性化」に貢献しています。



お客さま・地域のみなさま向け「お笑い健活イベント」

デジタル印刷活用による環境保全・気候変動への対応

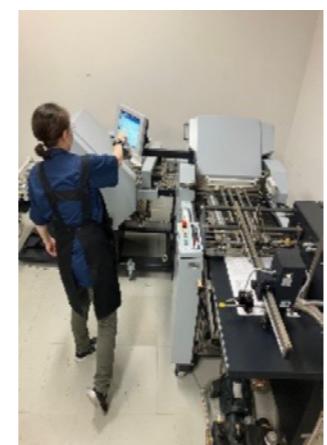


明治安田は、オンデマンド印刷(デジタル印刷)の活用により、必要な時に必要な分だけ印刷物を生産することで、過剰印刷や在庫の発生を防ぎ、パンフレットやチラシ等の改訂時に生じる廃棄を削減しています。

オンデマンド印刷は、紙資源の使用量や廃棄物の発生を抑制することで『責任ある消費と生産(SDG12)』、『気候変動対策(SDG13)』、『森林の持続可能な管理(SDG15)』に該当する環境に優しい印刷方法です。

在庫削減は保管スペースや電力の節約にもつながり、輸送回数の減少によって物流由来の排出も抑制できます。

2024年度の実績としては、約2,600件のオンデマンド印刷を実施し、コスト効率と環境配慮を両立する取組みとして、明治安田のESG経営の実践を後押ししています。



明治安田 収納ビジネスサービス

当社は「確かな信頼を、いつまでも」という経営理念を掲げ、明治安田グループの一員として保険料収納で培ったノウハウと実績で、安全・確実・効率的な収納代行サービスを提供します。

優先課題

グループ共通 優先課題	健康寿命の延伸	地方創生の推進	環境保全・気候変動 への対応	DE&Iの推進	人権の尊重
----------------	---------	---------	-------------------	---------	-------

自社として特に 注力する優先課題	ダイバーシティの推進	働き方多様化への対応	自然災害に対する強靭性適応力強化
	サステイナビリティに関する啓蒙		

全国の福祉施設、スポーツクラブ等の業務効率化を支援



当社は「確かな信頼を、いつまでも」という経営理念を掲げ、収納代行会社として長期に安定した経営と、委託者様をはじめ、さまざまなステークホルダーに対し、良質なサービスの提供をめざしています。

現在、18,000を超える団体から業務を受託し、年間で約3,700万件、金額にして約9,800億円の口座振替を取り扱っています。ある委託者様のご担当者からは、「毎月多量件数の集金が必要だが、この口座振替サービスを利用することで、人手が不足する中でも少ない人数の担当者で処理することができ、効率的に運営できている」との感謝のお言葉をいただいているいます。

当社の本業である口座振替業務が、全国の介護・福祉事業者、スポーツクラブ、マンション管理組合等、多くの委託者様の業務効率化に貢献できており、介護・福祉施設、スポーツクラブ等

を利用されるお客さまの「健康寿命の延伸」や委託者様が拠点を構える「地方創生の推進」につながっていると感じています。



重要委託団体の担当役員様(右)と

業務のペーパーレス化による柔軟な勤務環境整備



口座振替業務は、口座振替依頼書を始めとする書類を事務処理する業務が多いため、原則として当社オフィスで業務を行なう必要があります。当社は、各種書類のやりとりによる委託者様の事務負荷のみならず、こうした業務スタイルが、社員の仕事と家事や育児の両立にあたっての負担の増大につながっている点を課題と認識しています。

これらの改善に向け、委託者様との各種データ、書類授受のオンライン化、社内業務のシステム化を進めています。また、委託者様には、ペーパーレスの口座登録手続きとして、「Web口座振替受付サービス」のご利用や「ペイジー口座振替受付サービス」の導入を積極的にご案内しています。

こうした取組みは、委託者様の事務負荷を軽減するだけでなく、当社社員がテレワークを活用しやすい柔軟な勤務環境

を整備することで、優先課題である「働き方多様化への対応」にも貢献しています。



明治安田総合研究所

ヘルスケア・デジタル、社会・生活、政策・経済等の基礎調査・研究

私たちは、確かな安心をお届けする明治安田グループの一員として、クオリティの高い調査研究成果を提供し、社会に貢献します。

優先課題

グループ共通
優先課題

健康寿命の延伸

地方創生の推進

環境保全・気候変動
への対応

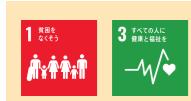
DE&Iの推進

人権の尊重

自社として特に
注力する優先課題

調査研究を通じたイノベーションの支援

がんの親を持つ将来世代の健全育成



親の病気や死別経験が子どもの成長に与える影響が懸念される中、当研究所では、がんの親を持つ子どもへの支援の充実に取り組んでいます。

2025年4月には、がん患者の子どもとそのご家族を支援する特定非営利活動法人Hope Treeと包括連携協定を締結し、活動を推進しています。2025年11月には、本分野へ先進的に取り組む米国専門家を招聘し、がん患者・医療者・明治安田グループ職員などを対象とした特別フォーラム「親が重い病気になったとき、子どもがそれを理解し、向き合えるよう支えるには」

(Hope Treeフォーラム2025と合同開催)を開催しました。また、親ががんと診断された子どもたちへの支援を行なうCLIMB®プログラムや親をがんで亡くした子どもたちへの支援を行なうグリーフサポートプログラムの運営サポートにも積極的に取り組んでいます。



特別フォーラム

「明治安田×弘前大学 QOL共創研究所」を開所



当研究所は、明治安田および弘前大学と2025年4月に「QOL (Quality of Life) の向上」をめざす研究に取り組む「明治安田×弘前大学 QOL 共創研究所」を設置しました。共創研究所は、弘前大学と企業が相互に協力し、新たな価値を創出する共同研究や研究成果の社会実装等を進め、社会の発展に寄与することを目的としています。

明治安田グループと弘前大学は、個人の健康状態や生活習慣に応じたQOL向上の新たな価値創出に向けた研究、および

「QOL健診 明治安田×弘前大学」をはじめとする研究成果の社会実装をいっそう進めています。



共創研究所開所式

金融・経済教育の実施



当研究所では、未来を担う中高生を対象に、シンクタンクの知見を生かした金融・経済教育を実施しています。まず、

当研究所のエコノミストが物価と金利の仕組みをわかりやすく解説します。続いて、物価・金利の上昇局面における価格設定や賃金の方向性、SDGsなどについて「経営者の視点」から検討するグループワークを実施し、発表後にエコノミストが講評します。

受講者からは「生活の中で物価を意識するようになった」「ニュースに関心を持つようになった」といった前向きな声が

寄せられています。今後も、未来世代の育成に少しでも貢献できればと考えております。



金融・経済教育

明治安田厚生事業団

体力医学研究事業、ウェルネス事業

公益法人として、健康維持・増進に関する研究の推進と社会実装ならびに地域・職域における健康経営の普及・啓発をめざします。

優先課題

グループ共通
優先課題

健康寿命の延伸

地方創生の推進

環境保全・気候変動
への対応

DE&Iの推進

人権の尊重

自社として特に
注力する優先課題

健康を科学し、社会福祉に貢献

シニア向けオンライン運動教室「SOFT(ソフト)」の開発と実装



このプロジェクトは体力医学研究所と八王子市が2024年度から実施している共同研究事業です。体力医学研究所が中心となり開発したシニア向けオンライン運動教室「スローオンラインフィットネス(Slow Online FiTness: SOFT)」を、市内の「通いの場(介護予防を目的としたシニアの自主グループ)」を中心に導入しています。

将来的には全国にSOFTを展開し、日本のシニアの健康増進への貢献をめざします。また、継続的にデータを追跡することで、SOFTを実施したシニアへの健康効果の検証も行なっています。



「MYヘルスプログラム」DVD&テキスト刊行



「MYヘルスプログラム」は、ウェルネス開発室が開発したオリジナルの運動プログラムです。

このテキストとDVDでは、初心者の方にもわかりやすくマントレーニングの専門知識が解説されており、健康的な運動習慣の定着を支援します。



『健康に配慮したテレワーク実践ガイド』刊行



体力医学研究所が代表を務める厚生労働科学研究班では、「健康に配慮したテレワーク実践ガイド アクティブ・テレワークのすすめ」を刊行し、ホームページで公開しています。

研究成果をもとに作成されたこの冊子では、テレワーク社員の心身の健康を支援するツールとして体と心を積極的に動かす「アクティブ・テレワーク」を提案し、実践に向けた対策を紹介しています。



明治安田こころの健康財団

発達障害のこどもたちの療育・心理相談、支援者むけ研修講座等

財団設立の理念「子どもの健全育成を通した社会貢献」という使命のもとに、「子どもたちのいまと未来に寄り添い、伴走する財団」をめざして取り組んでいます。

優先課題

グループ共通
優先課題

健康寿命の延伸

地方創生の推進

環境保全・気候変動
への対応

DE&Iの推進

人権の尊重

自社として特に
注力する優先課題

子どもたちを取り巻く課題に取り組む

こころの健康向上に貢献

自治体、地域との深い連携

それぞれの地域への貢献、地域課題の解決に向けて



各自治体や地域が抱える地域課題解決に向けて、自治体や支援者・地域のみなさまとともに取組みを進めています。

YouTubeによる広い地域での啓発セミナーの開催や、実開催セミナーによる各地域のみなさまへの直接的な活動を行なっています。

また、財団の専門性と独自性を發揮し、支援団体と連携した支援の実践や子どもの居場所づくりを行ないながら、「未来世代との絆」に向けた取組みを行なっています。



セミナーの開催

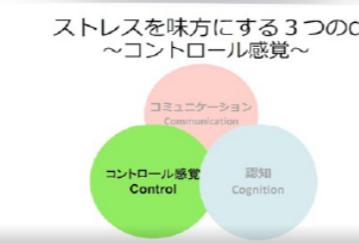
こころの健康に向けた取組み



発達障害・メンタルヘルス向上への取組みは、財団の基本となる事業です。

健康に関しては、身体の健康とともに、「こころ」の健康に関しても重要なテーマとなっており、多くの地域でその課題解決に向けて取り組んでいます。

当財団は、発達に心配のある子どもや心理面に不安を持つ子どもの健全育成に向けて、専門性を活かしながら、こころの分野と発達障害および発達障害から起因するうつ病や依存症等のさまざまな課題への取組みをしています。



YouTubeセミナー

また、地域のみなさまの心の健康に向けた取組みを今後も進めてまいります。

明治安田 クオリティオブライフ文化財団

若手音楽家人財育成、地域の伝統文化の保存維持に対する助成事業等

当財団は、音楽における人財育成ならびに地域の伝統文化の保存維持、および後継者育成に対する助成等を行なっており、これらを通じて、国民生活の質的向上ならびに我が国文化の発展に寄与すべく取り組んでいます。

優先課題

グループ共通
優先課題

健康寿命の延伸

地方創生の推進

環境保全・気候変動
への対応

DE&Iの推進

人権の尊重

自社として特に
注力する優先課題

若者の健全育成

伝統文化の継承

自治体、地域との深い連携

若手音楽家人財育成



当財団は、1991年6月の設立以来、「クラシック音楽分野における若手音楽家人財育成」を目的として、海外における音楽研修に対する留学費助成を行なっています。その一環として、2023年度から明治安田ヴィレッジでクラシックコンサートを開催しています。

また、国内のクラシック音楽文化の向上のため、将来の専門家をめざして努力している学生への奨学金の支給や、若手音楽家の登竜門といえる「日本音楽コンクール」(毎日新聞社・NHKが主催)において作曲部門の特別賞の助成を行なっています。

これまでに行なった助成は累計で635件、助成金額は10億7,994万円となり、当財団が助成金を支給した若手音楽家の多くは、現在、国内外でクラシック音楽を牽引する役割を發揮し、幅広く活躍しています。



地域の伝統文化の継承・発展



わが国において、古来、地域に伝承されてきた民族の遺産ともいえる固有の伝統的な文化が時代とともに消滅しつつあります。このような状況のなか、歴史的・文化的に価値ある地域の民俗芸能および民俗技術を正しく後世に残すことが時代の責務であるとの考えに立ち、当財団では、これらの継承のための活動、特に後継者育成のための諸活動への支援を助成金を通じて行なっています。

1991年度から2025年度までに行なった助成は累計で1,518件、助成金額は7億5,147万円となり、助成対象となった団体や地元の地方公共団体からも「感謝の声」を多くいただいています。

これからも地域の伝統文化の保存・維持に向け、持続可能な取組みを展開してまいります。



「健診からはじまる健康づくり」を提案する人間ドックと、社会の健康増進に関する「情報発信基地」の運営を通じ、確かな安心と豊かさをお届けします。

優先課題

グループ共通
優先課題

健康寿命の延伸

地方創生の推進

環境保全・気候変動
への対応

DE&Iの推進

人権の尊重

自社として特に
注力する優先課題

健康リテラシーの向上

LGBTQ対応

雇用機会の創出

障がい者、外国人対応

健康寿命の延伸



人生100年時代を見据え、「健康寿命の延伸」に向けた取組みの重要性はますます高まっています。

当財団では、地域の疾病予防・健康管理に貢献するため、「健診からはじまる健康づくり」と「安心と信頼のかかりつけ人間ドック」をモットーに、創業以来60年以上にわたり多くの方々に健診サービスを提供しています。2023年4月には財団移転を機に、健診フロアを拡張し、設備とサービスを一新しました。男性・女性それぞれの専用エリアを設け、より快適で安心して受診いただける環境を整えています。また、疾病の早期発見、早期治療のため、内視鏡検査室を増やし、最新の設備と専門医による高精度な検査を行なっています。

さらに、多目的スペースの設置、施設内表示の強化、LGBTQアライ宣言の掲示等を通じ、障がい者や外国人、LGBTQの方々にも快適に安心して受診できる多様性を尊重した環境づくりにも注力しています。

これらの取組みを通じて、地域社会のみなさまの健康意識の向上、社会全体の健康寿命の延伸に貢献できるよう努めています。



内視鏡検査前の準備と鎮静剤使用後の休息スペース



3Dマンモグラフィなどの最新設備を完備

健康リテラシーの向上



企業や団体においては、従業員の健康増進と労働生産性の向上を同時にめざす健康経営の重要性がいっそう高まっています。

当財団では、食・運動・保健・健康経営などの専門職が、医学的・学術的・実証的な知見を活用し、健康測定イベントや健康増進セミナーの開催、健康経営の推進支援など、地域社会・企業・団体等の「健康づくり」をサポートする取組みを行なっています。また、「健康づくり」に関する新しい情報を、お客様のニーズに応じたヘルスプログラムに反映し、実践できる体制を整えています。

これらの取組みを通じて、誰もが「健康リテラシー」を向上し、生涯を通じて生活の質を維持・向上できるよう、地域社会・企業・団体が抱えるさまざまな健康課題の解決、新たな社会価値の創造に貢献できるよう努めています。



テニスを通じて、地元のみなさまの健康、およびこどもの健全な教育推進をサポートし、信頼を得て、選ばれるテニスクラブ・スクールをめざします。

優先課題

グループ共通
優先課題

健康寿命の延伸

地方創生の推進

環境保全・気候変動
への対応

DE&Iの推進

人権の尊重

自社として特に
注力する優先課題

こどもの健全育成

未来世代への継



当スポーツクラブでは、奈良市の学校関連組織が地域社会貢献の一環として立ち上げている「放課後こども教室」に参加し、未来世代の確かな成長を支援しています。テニスを通じて、スポーツへの興味を増やすことだけでなく、運動能力の向上や健康維持・促進をめざし、2019年から近隣小学校の1年生から6年生の約100名を対象にテニスを教えています。



使用済みテニスボール寄付活動



当スポーツクラブでは、レッスンに使用しているテニスボールを、一定期間使用すると使用済みとして廃棄しています。そのなかには、まだまだテニスの練習に使用できるボールもあり、これは近隣の中学校や高校のテニス部にお譲りし使っています。

また、テニスボールとしては使用することが難しいものも、ボールに切れ目を入れて机・椅子の足に履かせることにより、机・椅子の引きずる音を和らげたり、接触によるケガの防止策として活用することができるため、近隣の介護施設や小学校の支援クラスに寄付しています。



テニスを通じたこどもの「非認知能力」の養成



います。

非認知能力とは、テストの点数では表せない「誠実さ」や「社交性」、「好奇心の強さ」といった能力のことです。社会に出て必要な能力のことを指します。大学准教授監修のもと「テニスを通じて非認知能力を高めるレッスンプログラム」を開発し、当スポーツクラブ独自のジュニアレッスンを実施しています。

未来を担うこどもたちへ、この非認知の能力を伸ばす機会を提供することで、さらなる成長をバックアップしています。



スタンコープ・ファイナンシャル・グループ

私たちは独自の企業文化を守りながら、当社を頼りにする人々へ顧客・コミュニティ・従業員一のために力を尽くし、サステナビリティへの取組みを推進します。

Employee Giving 365



従業員が関心のある分野や団体を自由に選んで寄付できる「Employee Giving 365」を年間を通じて展開しており、スタンコープ社および明治安田がマッチング拠出する一大キャンペーンになっています。2024年は1,749名の従業員が参加し、総額約600万ドルを2,739の学校や非営利団体へ寄付しました。

また、寄付文化を拡げる仕組みとして、2006年に創設100



コラム

グループ内のシナジー

明治安田の「地元応援募金」は、Employee Giving 365に着想を得て開始されました。2024年度の明治安田の募金額は約8.8億円にのぼり、その規模は年々拡大しています。今後も、海外保険グループ会社とのコラボレーションによるシナジーを発揮しながら、日本の内外で社会的インパクトを創出していくます。



ボランティア博覧会の会場風景

ボランティア博覧会



コミュニティ貢献を象徴する取組みとして、スタンコープ社では、毎年9月にポートランドで大規模なボランティア博覧会を開催しています。16年間にわたり、ボランティアを必要とする何百もの非営利団体と、数千人規模の従業員・市民をつなぐ役割を果たしてきました。2024年には115の非営利団体が出展し、ボランティア活動や寄付の機会を紹介しました。さらに、自社Webサイトにはオンライン版を常設し、利用者が非営利団体のディレクトリを検索して自分のスキルや関心に合ったボランティア機会をいつでも見つけられる仕組みを提供しています。

また、スタンコープ社の従業員には毎年8時間のボランティア有給休暇が付与されており、優れたボランティア活動を行なった従業員には四半期ごとのボランティア賞を通じてその貢献を称えています。

経営陣・リーダー層による率先垂範



スタンコープ社では、役員が地域社会における重要な担い手として活躍できるよう、一つ以上の非営利団体の理事を務めることを推奨しています。2024年には、70名を超えるシニアリーダー層が理事として活動しました。また、非営利団体の理事を希望する従業員向けには、必要な専門知識を習得するための育成トレーニングも提供しており、

2024年多くの従業員が受講しました。

この取組みを参考に、明治安田でも、役員が自身の関心のある分野や団体でボランティア活動に参加し、その体験を「私のボランティア活動体験談」として全従業員に共有する取組みを進めています。

退役軍人のキャリアと生活再建へのサポート



今後5年間で100万人以上の退役軍人が民間生活へ移行すると見込まれるなか、スタンコープ社は、彼らが安心して社会復帰できるよう「キャリア支援」と「生活自立支援住宅」の両面からサポートを行なっています。

すべての従業員がメンターとして登録可能で、履歴書作成、面接練習、ネットワーキングなど、多様な側面から退役軍人に對して指導・助言を提供しています。

また、2024年にはスタンコープ社の慈善財団が6万ドルの助成金を拠出し、バージニア州アルタビスタに退役軍人向けの600平方フィートの住宅を建設しました。キッチン、シャワー、ベッド、リビングルームなどの基本設備を備えた家で、退役軍人は約9~12ヶ月のプログラムに参加し、生活習慣の再構築、心身の回復、職業訓練などの支援を受けます。この住宅は、新たな人生を踏み出すための「再出発の場」として機能しています。



スタンコープ社員によるメンターリングの様子



退役軍人向けの住宅の式典

環境への取組み



環境配慮を企業文化の中核に据え、業務運営のあらゆる場面で環境負荷の低減に取り組んでいます。従業員主導の「Green Team」が中心となり、再生可能エネルギーの活用、建物の省エネ化、廃棄物削減などを継続的に推進しています。

2024年は主要拠点の電力需要に対し約9.65百万kWhの風力発電による電力を購入し、エネルギー使用の脱炭素化を進展させました。

また、LED照明や自動制御システムの導入により建物全体のエネルギー効率を高め、本社ビルではEnergy Star認証、複数拠点でLEED Goldを維持しています。さらに、働き方の変化に合わせたオフィス再設計を進め、不要となった家具・設備は地域の非営利団体へ寄贈することで廃棄物削減と地域貢献を両立しています。これらの継続的な取組みにより、2024年のCO₂

排出量(スコープ1と2)は、基準年である2008年と比べて約87%、昨年度より約10%減少しました。



低所得地域の住宅投資



低所得地域の住宅不足や地域格差の解消を目的に、税額控除制度を活用した地域投資を継続的に実施しています。

2024年は総額7,330万ドルを出資し、住宅供給や雇用の創出、関連インフラの改善に貢献する多様なプロジェクトを支援しました。



改修した低所得者向けの住宅

パシフィック・ガーディアン 生命保険

私たちは「ともに安心を創造する」というミッションを通じて、お客さまや従業員の生活を向上させ、地域社会において持続可能な環境づくりに貢献します。

環境問題への取組みと低中所得者向けの住宅投資



環境保護を推進するため、オフィスサステイナブル化などの活動に取り組んでいます。環境に配慮したオフィス改装を行うことで、より快適で自然光が差し込むオフィス空間を実現しました。また、オフィスで発泡スチロール製カップやプラスチック製のペットボトルを廃止するなどの廃棄物削減プログラムも導入しています。

加えて、ハワイは島国であるため海面上昇や洪水への対策が必要不可欠です。早ければ2040年に気候変動によって海面が約1フィート(約30センチ)上昇すると予測されています。影響を受ける可能性のある自社オフィスや投資先、住宅ローンの担保資産等については、毎年、気候変動リスクを特定・評価し、それらのリスクに備えるための最善策を検討しており、ハワイ州や他州が気候変動リスクにどのように対応しているかについても、常に注視しています。



海面上昇の将来予測

また、住居に関する安心や格差の解消を目的に、主にハワイ州における低所得者向け住宅の開発を支援するために設立された会社を通じて約800万ドルを投資しました。



低中所得者向けの住宅

投資先は、ホノルルにあるハワイ初のマイクロユニット賃貸コミュニティ「Nohona Hale」です。低中所得層世帯向けの手頃な価格の住宅を提供しており、355平方フィートのアパートが110戸確保されています。各アパートはマイクロユニットで、キッチンとバスルームが完備されています。優れたデザインにより、ホノルルの密集した地域に最大限の戸数を確保することができました。今後も持続的な地域社会の発展に寄与すべく、手頃な価格の住宅への投資を進めていく予定です。

TUir ワルタ S.A.

持続可能な社会の実現に向け、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。具体的には、大気汚染物質の排出規制である「EURO 6」を満たす車両の導入や平均燃料消費量の削減などを進めています。さらに、事業活動におけるエネルギー使用の効率化にも注力しており、再生可能エネルギーへの移行やLED照明の導入を通じて、電力消費量と温室効果ガス排出量の削減を図っています。

その他、健康増進に向けた取組みとして、救急救命士と連携した「健康について実践的に学ぶ」キャンペーンを実施し、日常生活で役立つ応急処置や危険回避の知識を分かりやすく発信しています。今年は季節に応じた健康管理のノウハウをまとめたガイドブックも作成し、地域に暮らす人々の健康をサポートしています。



救急救命士によるコンテンツ発信

TU オイロバ S.A.



CO₂排出量の削減に向けて、社用車をCO₂低排出のハイブリッド車へ順次切り替えており、2025年には全車両の55%をハイブリッド化する予定です。さらに、出張時の移動手段についても、航空機から鉄道への移行を進めることで、環境負荷の低減に努めています。

また、従業員の環境意識向上と活動への参加を促すため、「自転車通勤イベント」を実施しています。イベント参加者数に応じた植樹活動と連動させることで、健康的な習慣の促進と環境貢献を両立した独自の活動を展開しています。



植樹活動の様子

タイライフ・インシュランス PCL



2023年から「Enhancing Opportunity Creating Careers」を開催し、支店近隣の住民に対し、将来のキャリアに役立つスキルを身につけて収入向上をめざす職業訓練を無料で提供しています。2025年には11地域で計803人が参加し、アジア太平洋障害者開発センター(APCD)財団からの障害者向けのトレーニングも1件行なわれ、3年間の累計では1,700人以上が参加しています。同プロジェクトでは、



コーチング講師と受講生との記念撮影

参加者へ資金管理や貯蓄、生命保険に関する金融教育も実施しています。

その他、先天性心疾患を持つこどもたちの心臓手術費用を援助するプロジェクトに参加し、募金活動を通じて支援しています。2025年には200万バーツを集め、適切な医療を受けられない10人のこどもたちを支援しました。2017年から毎年同プロジェクトに参加しており、累計で85人のこどもたちを支援し、総額1,700万バーツを集めました。



寄付金贈呈式の様子

北大方正人寿



毎年、営業展開地域の学校への支援活動を行なっており、2025年は山東省濟南市の小学校の児童と教職員を対象に、約2.5億円分の傷害保険を無償で提供するとともに、約40万円分のスポーツ用品を寄贈しました。贈呈式当日にはバスケットボールのチャリティ試合も開催し、児童・教職員・同社職員が交流を通じて、地域社会との関係を深めるきっかけとなりました。今後も児童の健やかな成長を支える活動を継続していきます。



寄付金贈呈式の様子